

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	マンセラ郡において、教育環境整備を通じ学校教育を強化する
(2) 事業の必要性（背景）	(イ) 2005 年 10 月にパキスタン北部をマグニチュード 7.6 の大地震が襲い、死者 73,338 人、重傷者 128,304 人を記録した。同地震による人的・物的被害は甚だしく、社会インフラは寸断し、地震発生から 6 年以上を経たが、未だ、復興の努力が続いている。パキスタン政府は、地震救援復興局（ERRA）を設置、2007 年春には 3 ヶ年の復興戦略を打ち出し¹、教育セクターに関しては、2010 年春頃までに公的教育施設の復旧を行うとしていた。この復興計画では、この機をとらえ、校舎を再建するにとどまらず、より良い教育環境を整備することもうたわれており、耐震性のある校舎の再建と同時に、学校家具や資機材の提供、教師の研修、PTC²の能力開発を行っていくことが方針として示されている。 (ロ) 事業地であるマンセラ郡は 2005 年の震災被害が最も大きかった地域のひとつであり、同大震災で、1,947 校の公立学校が倒壊したが、そのうち 615³校に関しては、政府予算がつかず、未だ再建のめども立っていない。こうした学校は、Non-strategy 校とよばれ、そこで学ぶ生徒は非常に脆弱な状態に追いやられている。子どもたちは、地震発生時の緊急対応として配布された簡易テントの下で勉強を続けているが、そのテントも劣化が進み、安全な学習環境とは言いがたい。マンセラ郡には山岳地帯も多く、厳しい気候の中、校舎の無い環境での就学を余儀なくされ、子どもたちは教育を受ける機会が阻害されている。 また、こうした教育環境の悪化は、子どもたちの学校からのドロップアウトの増加を招いており、子どもたちが家事の手伝いや、何らかの単純労働に日々従事する様子が確認されている。加えて、この地域はパキスタンの中でも保守的な地域であり、教育の重要性に対する地域住民の理解、特に女子への教育の提供について理解が十分ではない為、女子の就学率も落ち込みを見せている。 このような中、2009 年 4 月 15 日、マンセラ郡政府教育局による援助関係者を招いた会合が開かれ、被災した地域における Non-strategy 校再建について支援の公式要請がなされた。これを受ける形で、当団体も 2010 年 1 月から当該地域で校舎の再建を実施しており、現在まで 14 校が完成し、現在更なる 7 校の建設を行っている。しかしながら、Non-strategy 校に関しては、再建の歩みは遅々として進まず、依然として当団体の再建した 14 校と現在再建中の 7 校、ユニセフが再建した 2 校と再建中の 14 校のみが再建されたにすぎない。震災からすでに 6 年が経過しており、学校の再建のめどが立たない地域の間には、失望が広がっている。教育という当然与えられるべき権利を確保するためにも、また、パキスタンの将来的安定・発展のためにも、早急なる教育環境の整備が望まれる。

¹ この計画”Build Back Better “というもので、現在でも有効なものとなっている

² Parent Teacher Council の略。日本の PTA に同じ

³ 再建予算の目途が立っている学校は Strategy 校とよばれる。当団体が最初に事業を計画した 2009 年の段階で、Non-strategy 校は 679 校であったが、その後当団体とユニセフが併せて 64 校の再建に意欲表明しており、現在予算めどが立たないところは 615 校とされる

(3) 事業内容	<u>(イ) 学校校舎の再建</u> 本事業では、パキスタン国ハイバル・パフトゥーンハー州マンセラ郡の 8 つの村において、女子学校 5 校（イチリアン村、パイラン村、ベルクンド村、カロリ村、ショウカタバッド村）、男子学校 5 校（ニカパニ村、イチリアン村、ドディアル村、ディボリ村）の計 10 校の校舎を再建する。校舎の建設にあたっては、マンセラ郡教育局が定める基準に則り建設を進める。 校舎の設計に関しては、郡政府公認機関であるペシャワール工科大学により示された基準に則り設計図を準備し、マンセラ郡 Communication and Works Department に承認を受けたものを使用する（鉄筋コンクリート製スチールメッシュ耐震補強構造⁴）。 支援対象校の選定はマンセラ郡教育局からの支援要請リスト（前述の Non-strategy school に分類される学校）に基づき行われた。現地協力団体である FWA（フレンズ・ウェルフェア・アソシエーション）が、専門家、エンジニア、及びマンセラ郡政府教育局の担当官から成るアセスメントチームを編成し、支援要請リストの 35 校から 17 校を選定した上で、当団体海外事業担当と FWA 事務局長がさらに 10 校に絞り込んだ。アクセス、ジェンダーバランス、地震被害等を考慮に入れ、選定を行った。 事業期間中には、各村の住民に対し、事業への理解・協力を促すと共に、地域住民らで構成されるプロジェクト運営・管理委員会を組織し、FWA と共に建設事業の進捗状況をモニタリングする。FWA は週報、月報、写真撮影による工事行程の記録及び、関係各者との定期的なミーティングの開催により、現地における事業進捗について一貫して管理し、東京事務局に適宜、書面にて報告書を提出するほか、日々、メールベースにて本部担当者と進捗状況に関して、必要な連絡を取り合う。並行して、当団体からも、事務局スタッフが 3 カ月に 1 度現地にモニタリングに赴き、進捗を確認する。 現在、再建校舎で使用可能な学校機材は残されていないため、校舎建設完了時には、教育局の基準仕様の教師及び生徒用の机と椅子、資料棚等を各学校に支給する。その後、マンセラ郡教育局に譲渡され、政府予算により管理される⁵。 <u>(ロ) 教師及び保護者・父兄を対象としたセミナーの開催、生徒会の組織化</u> 教育環境整備支援の一環として、支援対象校の教師 44 名程度を対象に、「子どもの権利」や「効果的な教授法」などのテーマに基づき、日々の生徒への指導に活かすことの出来る実践的なスキルを学ぶ 3 日間の集中研修を実施する。また、支援対象校の父兄・保護者・教師からなる PTC（各校より各 8 名、計 80 名）を対象とした「子どもの権利」、「教育の重要性」に関するワークショップ
-----------------	--

⁴ 耐震性に関しては、日本の建造物とほぼ変わらない耐震性があることが、以前の申請時の外部審査時のコメントによっても指摘されている。また、標高が高く積雪が予測される地域では、トラス屋根を採用し、雪の重みを逃がす構造をとっている。

⁵ 再建する学校はすべて公立学校であるため、政府の管轄下にあるものである。再建費用こそ目途が立たないが、運営コストや教師の給料等に関しては、すでに政府予算が振り分けられている。

	を開催し、地域コミュニティの子どもへの教育、特に女子への教育の重要性について理解を促す。学校運営にかかる PTC の役割の重要性⁶についても保護者の理解を促していく。人選に関しては過去の活動における参加状況等を鑑みて選定する。 併せて、各校で 7 名の生徒代表からなる生徒会の組織化も行う。教育の場における子どもたちのリーダーシップ、積極性、意思決定能力を高め、生徒会に参加する子どもたちが、各学校において他の生徒の良きロールモデルを果たすことを目指す。 <u>(ハ) ニュースレター発行を通じた地域の情報共有・ネットワーク強化</u> 前事業や現在実施中の事業で再建した学校がある学区を含め、各学区の抱える教育に関するニーズやその他情報を収集し、毎月ニュースレターにまとめ、地域に配布・回覧することで情報の共有を図り、お互いの経験から学び、地域の連帯を促進することで、地域全体として教育を向上させてゆく機運を高める努力を行う。
(4) 持続発展性	本事業は、複数年事業計画（第 1 期は半年、2 期は 1 年）の第 2 期に該当する。第 2 期終了時には、10 校の小学校校舎再建が完了し、地方政府であるマンセラ教育局に管理が譲渡される。第 2 期事業期間中に支援対象校の裨益者の父兄・保護者から成るプロジェクト運営・管理委員会を組織し、建設期間中から教育環境整備への参画を促すことにより、プロジェクト終了後にも、地域住民による学校運営・維持への積極的な参画を図る。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<u>(イ) 校舎再建を通じた基礎教育の提供</u> マンセラ郡の 8 つの村において、地震により崩壊した学校校舎 10 校を再建することにより、簡易テントや青空教室、粗末な仮校舎において学んでいた同地区の 5～14 歳までの男女 1,269 名が耐震性の優れた耐久年数 60 年程度（修復をし、半恒久使用する）の新校舎において、安全な環境での庇護の下、基礎教育を享受できる。 <u>(ロ) 公的教育制度における教育環境の整備</u> パキスタンにおける公的教育制度の整備支援として、学校校舎再建及び教師研修や地域の啓発活動の支援を合わせて行うことで、ハード面、ソフト面の両面において、包括的に子どもたちを取り巻く教育環境が整備される。 <u>(ハ) 教師及び地域社会における意識啓発と能力向上及びネットワーク強化</u> 現地政府の方針やカリキュラムに則った公的教育制度の整備支援の一環として実施する教師研修により、教師の能力向上が期待できる。また、PTC を対象としたワークショップを通して、「子どもの権利」や子どもへの教育の重要性に関する地域の人々の認識向上が期待され、支援対象地域において子どもたちが健全な成長を遂げていくといった効果も期待される。

⁶ PTC には政府の定めた PTC ガイドラインというものが存在し、それにより、小額の政府予算と共に学校運営に責任を持たされている、しかしながら、そのことがきちんと認知されていないため、多くの PTC がその果たすべき役割を果たしていないことが多い。

	併せ、ニュースレターの発行を通じ、各地域住民間の連帯感、互助意識が醸成され、地域全体で教育を考える機運が創出されることが期待される。 <u>(イ) ～ (ハ) の指標</u> 各学校における生徒の登録者数、出席率の変化、学校における学習環境の変化、学校行事への父兄・保護者の参加率、学んだ教授法を実践している教師の数等（確認方法：聞き取り調査、質問表調査等） <u>(イ) ～ (ハ) の裨益者数</u> 直接裨益者 ・ 学校校舎の再建 1,269 名（5～14 歳の男子 750 名、女子 519 名） ・ 教師及び保護者・父兄対象セミナーの開催 44 名程度（支援対象校の教師、男女含む） 80 名程度（支援対象地域の保護者・父兄、男女含む） 間接接裨益者 ・ 現地政府・援助関係者・地域住民 209,800 名 合計:211,193 名(直接裨益者 1,393 名、間接裨益者 209,800 名)
--	--